

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R7.4.1	改 定 前 R6.4.1
対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり）共通 1. 企業評価項目及び評価基準 ※1 企業の同種業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した、令和2年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※2 当該業務の公告日時時点で品質管理・環境マネジメントシステムの認証取得しているものとする。 ※3 事故及び不誠実な行為は、当該業務の公告日から1ヶ年とし、複数回ある場合は合計する。なお、1日でも対象期間内にかかった場合は、全ての指名停止期間を対象とする。 ※4 近隣地域業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した、令和2年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※5 企業の本店所在地は、選択評価項目であるため、入札参加資格条件（本店、支店、営業所等）を考慮し、設定することで評価対象者が限定され恣意的となる場合や、入札参加者間で差異が生じない場合は、評価項目として設定しない。 当該業務の公告日時時点で所在地が山梨県であること。 ※6 山梨県と締結した協定で、当該業務の入札参加資格申請締切日が締結した協定の有効期間中であるもの。前年度から過去5ヶ年度とする。 ※7 「雇用実績」とは、山梨県内居住者（雇用後に山梨県内居住者になったものを含む）を前年度内に新規雇用し、当該業務の公告日まで継続雇用され、以降も継続雇用の見込がある場合を評価する。 ※8 山梨県発注業務（建設コンサルタント業務（現場技術業務は除く））で過去3ヶ年度に完成及び当該年度は当該業務の公告日の前々月の末日までに完成している業務の平均点 【資料作成に係る留意事項及び添付書類】 - 同種業務実績、近隣地域実績がある場合は各々について記載すること。 - 同種業務実績と近隣地域業務実績について証明するため添付資料として、当該業務の契約書、業務契約用設計書表紙、業務費内訳書及び業務実績を証明する図書の写しを添付すること。 ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料が省略できる。 - 法人名に変更があり、テクリスの登録変換が未済の場合は、名称変更の年月日及び旧法人名等の概要が判る登記簿（写）等を添付すること。 - 法人の吸収・合併により旧法人の地位を継承している場合で、テクリスの登録変換が未済の場合は、吸収・合併の年月日及び旧法人名等の概要が判る登記簿（写）等を添付すること。 - 法人に分割があった場合で、テクリスの登録変換が未済の場合は、分割の年月日及び分割の概要が判る登記簿（写）等及び分割契約書（写）を添付すること。 - 法人の吸収・合併・分割等により旧法人の地位を継承した場合の成績評定（山梨県発注）については、山梨県への入札参加資格等継承の手続き後、評価の対象とする。 「雇用実績」を証明する根拠書類として、次の書類等を添付すること。 ・直近の「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書」の写し ・直近の「住民税特別徴収額決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」の写し ・雇用関係がわかる、「監理技術者資格者証（表面及び裏面）」の写し ・有効な「健康保険被保険者証」の写し ・「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」の写し 山梨県内居住を証明する根拠書類として、「住民票」の写し又は「運転免許証」の写しを添付すること。 （住民票は、公告日が属する月の3ヶ月前の月初め1日以降に発行され、個人番号の記載のないものの写し）	対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり）共通 1. 企業評価項目及び評価基準 ※1 企業の同種業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※2 当該業務の公告日時時点で品質管理・環境マネジメントシステムの認証取得しているものとする。 ※3 事故及び不誠実な行為は、当該業務の公告日から1ヶ年とし、複数回ある場合は合計する。なお、1日でも対象期間内にかかった場合は、全ての指名停止期間を対象とする。 ※4 近隣地域業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※5 企業の本店所在地は、選択評価項目であるため、入札参加資格条件（本店、支店、営業所等）を考慮し、設定することで評価対象者が限定され恣意的となる場合や、入札参加者間で差異が生じない場合は、評価項目として設定しない。 当該業務の公告日時時点で所在地が山梨県であること。 ※6 山梨県と締結した協定で、当該業務の入札参加資格申請締切日が締結した協定の有効期間中であるもの。前年度から過去5ヶ年度とする。 ※7 「雇用実績」とは、山梨県内居住者（雇用後に山梨県内居住者になったものを含む）を前年度内に新規雇用し、当該業務の公告日まで継続雇用され、以降も継続雇用の見込がある場合を評価する。 ※8 山梨県発注業務（建設コンサルタント業務（現場技術業務は除く））で過去3ヶ年度に完成及び当該年度は当該業務の公告日の前々月の末日までに完成している業務の平均点 【資料作成に係る留意事項及び添付書類】 - 同種業務実績、近隣地域実績がある場合は各々について記載すること。 - 同種業務実績と近隣地域業務実績について証明するため添付資料として、当該業務の契約書、業務契約用設計書表紙、業務費内訳書及び業務実績を証明する図書の写しを添付すること。 ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料が省略できる。 - 法人名に変更があり、テクリスの登録変換が未済の場合は、名称変更の年月日及び旧法人名等の概要が判る登記簿（写）等を添付すること。 - 法人の吸収・合併により旧法人の地位を継承している場合で、テクリスの登録変換が未済の場合は、吸収・合併の年月日及び旧法人名等の概要が判る登記簿（写）等を添付すること。 - 法人に分割があった場合で、テクリスの登録変換が未済の場合は、分割の年月日及び分割の概要が判る登記簿（写）等及び分割契約書（写）を添付すること。 - 法人の吸収・合併・分割等により旧法人の地位を継承した場合の成績評定（山梨県発注）については、山梨県への入札参加資格等継承の手続き後、評価の対象とする。 「雇用実績」を証明する根拠書類として、「健康保険被保険者証」の写し又は「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」の写しを添付すること。 山梨県内居住を証明する根拠書類として、「住民票」の写し又は「運転免許証」の写しを添付すること。 （住民票は、公告日が属する月の3ヶ月前の月初め1日以降に発行され、個人番号の記載のないものの写し）

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R7.4.1	改 定 前 R6.4.1
対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり） 共通 2. 技術者の評価 ※9 配置予定技術者の技術者資格は以下の表－1技術者資格設定の目安を参考に当該業務の内容に応じて設定する資格が異なるため留意する。 下水道分野の業務(管理技術者、照査技術者)については、①技術士総合技術監理部門(上下水道－下水道)、②技術士上下水道部門－下水道、③その他とする。 ※10 配置予定技術者のCPDの実績は、当該業務の公告日から過去1年以内に証明期間の一部が含まれるものとする。 ※11 配置予定技術者の同種業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等(別紙-1参照)が発注した、令和2年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※12 手持ち業務量は、当該業務の公告日において、完了していない契約済みの契約金額500万円以上の他業務で管理技術者又は担当技術者として従事している全ての件数とする。 ※13 配置予定技術者の近隣地域業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等(別紙-1参照)が発注した、令和2年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※14 山梨県発注業務(建設コンサルタント業務(現場技術業務は除く))で過去3ヶ年度に完成及び当該年度は当該業務の公告日の前々月の末日までに完成している業務の平均点(管理技術者として最終登録された業務の成績を対象とする。) 【資料作成に係る留意事項及び添付書類】 - 配置予定技術者を1人に特定できない場合は、複数の技術者を配置予定技術者としてすることができる。この場合、様式2に全ての配置予定技術者を記載し、添付資料を提出するものとし、その場合の評価点は、最も低い評価を受けた者とする。なお、配置予定技術者は、契約日までに確定すること。 - 配置予定技術者の実績は、完成時に管理技術者、担当技術者(担当技術者については完成時にテクリスに登録された者に限る。)として従事したものを対象とする。また、当該技術者の他社で従事した経験についても実績として認める。 - 同種業務実績、近隣地域実績がある場合は各々について記載すること。 - 配置予定技術者の同種業務実績と近隣地域業務実績について証明するため添付資料として、当該業務の契約書、業務契約用設計書表紙、業務費内訳書及び資格・業務実績を証明する図書の写しを添付すること。 ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料が省略できる。 - 配置予定技術者と企業との直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加申し込みを行った日より前に3ヶ月以上の期間、継続した雇用関係があること。)を証明するものとし、次の書類等を添付すること。 ・直近の「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書」の写し ・直近の「住民税特別徴収税額決定・変更通知書(特別徴収義務者用)」の写し ・雇用関係がわかる、「監理技術者資格者証(表面及び裏面)」の写し ・有効な「健康保険被保険者証」の写し ・「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」の写し - 管理技術者と照査技術者は同一の者でないこと。 - 配置予定技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は発注者の承諾を得なければならない。 - 落れたにも関わらず、予定技術者が配置できないため、契約が締結できない場合には、指名停止等の措置が行われる場合がある。	対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり） 共通 2. 技術者の評価 ※9 配置予定技術者の技術者資格は以下の表－1技術者資格設定の目安を参考に当該業務の内容に応じて設定する資格が異なるため留意する。 ※10 配置予定技術者のCPDの実績は、当該業務の公告日から過去1年以内に証明期間の一部が含まれるものとする。 ※11 配置予定技術者の同種業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等(別紙-1参照)が発注した、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※12 手持ち業務量は、当該業務の公告日において、完了していない契約済みの契約金額500万円以上の他業務で管理技術者又は担当技術者として従事している全ての件数とする。 ※13 配置予定技術者の近隣地域業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等(別紙-1参照)が発注した、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※14 山梨県発注業務(建設コンサルタント業務(現場技術業務は除く))で過去3ヶ年度に完成及び当該年度は当該業務の公告日の前々月の末日までに完成している業務の平均点(管理技術者として最終登録された業務の成績を対象とする。) 【資料作成に係る留意事項及び添付書類】 - 配置予定技術者を1人に特定できない場合は、複数の技術者を配置予定技術者としてすることができる。この場合、様式2に全ての配置予定技術者を記載し、添付資料を提出するものとし、その場合の評価点は、最も低い評価を受けた者とする。なお、配置予定技術者は、契約日までに確定すること。 - 配置予定技術者の実績は、完成時に管理技術者、担当技術者(担当技術者については完成時にテクリスに登録された者に限る。)として従事したものを対象とする。また、当該技術者の他社で従事した経験についても実績として認める。 - 同種業務実績、近隣地域実績がある場合は各々について記載すること。 - 配置予定技術者の同種業務実績と近隣地域業務実績について証明するため添付資料として、当該業務の契約書、業務契約用設計書表紙、業務費内訳書及び資格・業務実績を証明する図書の写しを添付すること。 ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料が省略できる。 - 配置予定技術者と企業との直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加申し込みを行った日より前に3ヶ月以上の期間、継続した雇用関係があること。)を証明するもの(健康保険被保険証の写しなど)を添付すること。 - 管理技術者と照査技術者は同一の者でないこと。 - 配置予定技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は発注者の承諾を得なければならない。 - 落れたにも関わらず、予定技術者が配置できないため、契約が締結できない場合には、指名停止等の措置が行われる場合がある。

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R7.4.1			改 定 前 R6.4.1		
対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり）共通			対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり）共通		
2. 技術者の評価			2. 技術者の評価		
表－1 技術者資格設定の目安			表－1 技術者資格設定の目安		
業務の種類	配置予定技術者の資格要件		業務の種類	配置予定技術者の資格要件	
	上位の評価できる資格※1 (評価基準の①の評価に相当)	評価できる資格※1 (評価基準の②の評価に相当)		上位の評価できる資格※1 (評価基準の①の評価に相当)	評価できる資格※1 (評価基準の②の評価に相当)
土木関係分野の業務	技術士建設部門－〇〇 技術士総合技術監理部門(建設－〇〇)	RCCM(〇〇部門)	土木関係分野の業務	技術士建設部門－〇〇 技術士総合技術監理部門(建設－〇〇)	RCCM(〇〇部門)
農業土木関係分野の業務※2	技術士農業部門－〇〇 技術士総合技術監理部門(農業－〇〇)	RCCM(農業土木部門)	農業土木関係分野の業務※2	技術士農業部門－〇〇 技術士総合技術監理部門(農業－〇〇)	RCCM(農業土木部門)
森林土木関係分野の業務※2	技術士森林部門－〇〇 技術士総合技術監理部門(森林－〇〇)	RCCM(森林土木部門)	森林土木関係分野の業務※2	技術士森林部門－〇〇 技術士総合技術監理部門(森林－〇〇)	RCCM(森林土木部門)
地質調査業務	技術士建設部門－土質及び基礎 技術士応用理学部門－地質 技術士総合技術監理部門(建設－土質及び基礎) 技術士総合技術監理部門(応用理学－地質)	RCCM(土質及び基礎)又は(地質部門)	地質調査業務	技術士建設部門－土質及び基礎 技術士応用理学部門－地質 技術士総合技術監理部門(建設－土質及び基礎) 技術士総合技術監理部門(応用理学－地質)	RCCM(土質及び基礎)又は(地質部門)
コンクリート構造物の維持・修繕業務	技術士建設部門－鋼構造及びコンクリート 技術士総合技術監理部門(建設－鋼構造及びコンクリート)	RCCM(鋼構造及びコンクリート部門)	コンクリート構造物の維持・修繕業務	技術士建設部門－鋼構造及びコンクリート 技術士総合技術監理部門(建設－鋼構造及びコンクリート)	RCCM(鋼構造及びコンクリート部門)
鋼構造物の維持・修繕業務	技術士建設部門－鋼構造及びコンクリート 技術士総合技術監理部門(建設－鋼構造及びコンクリート)	RCCM(鋼構造及びコンクリート部門)	鋼構造物の維持・修繕業務	技術士建設部門－鋼構造及びコンクリート 技術士総合技術監理部門(建設－鋼構造及びコンクリート)	RCCM(鋼構造及びコンクリート部門)
下水道分野の業務	技術士総合技術監理部門(下水道－下水道)	技術士上下水道部門－下水道	下水道分野の業務	技術士上下水道部門－下水道 技術士総合技術監理部門(下水道－下水道)	RCCM(下水道部門)

※1 発注業務に該当する建設部門の科目等を設定すること。

※2 農業土木・森林土木関係の業務においては、業務内容や地域の特長等を考慮して、発注業務に該当する建設部門の科目や総合技術監理部門の建設系の科目を設定することができる。

※1 発注業務に該当する建設部門の科目等を設定すること。

※2 農業土木・森林土木関係の業務においては、業務内容や地域の特長等を考慮して、発注業務に該当する建設部門の科目や総合技術監理部門の建設系の科目を設定することができる。

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R7.4.1	改 定 前 R6.4.1
対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択なし）共通 1. 企業評価項目及び評価基準 ※1 企業の同種業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した、令和2年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※2 当該業務の公告日時時点で品質管理・環境マネジメントシステムの認証取得しているものとする。 ※3 事故及び不誠実な行為は、当該業務の公告日から1ヶ年とし、複数回ある場合は合計する。なお、1日でも対象期間内にかかった場合は、全ての指名停止期間を対象とする。 ※4 近隣地域業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した、令和2年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※6 山梨県と締結した協定で、当該業務の入札参加資格申請締切日が締結した協定の有効期間中であるもの。前年度から過去5ヶ年度とする。 ※7 「雇用実績」とは、山梨県内居住者（雇用後に山梨県内居住者になったものを含む）を前年度内に新規雇用し、当該業務の公告日まで継続雇用され、以降も継続雇用の見込がある場合を評価する。 ※8 山梨県発注業務（建設コンサルタント業務（現場技術業務は除く））で過去3ヶ年度に完成及び当該年度は当該業務の公告日の前々月の末日までに完成している業務の平均点 【資料作成に係る留意事項及び添付書類】 1) 同種業務実績、近隣地域実績がある場合は各々について記載すること。 2) 同種業務実績と近隣地域業務実績について証明するため添付資料として、当該業務の契約書、業務契約用設計書表紙、業務費内訳書及び業務実績を証明する図書の写しを添付すること。 ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料が省略できる。 3) 法人名に変更があり、テクリスの登録変換が未済の場合は、名称変更の年月日及び旧法人名等の概要が判る登記簿（写）等を添付すること。 4) 法人の吸収・合併により旧法人の地位を継承している場合で、テクリスの登録変換が未済の場合は、吸収・合併の年月日及び旧法人名等の概要が判る登記簿（写）等を添付すること。 5) 法人に分割があった場合で、テクリスの登録変換が未済の場合は、分割の年月日及び分割の概要が判る登記簿（写）等及び分割契約書（写）を添付すること。 6) 法人の吸収・合併・分割等により旧法人の地位を継承した場合の成績評定（山梨県発注）については、山梨県への入札参加資格等継承の手続き後、評価の対象とする。 7) 「雇用実績」を証明する根拠書類として、次の書類等を添付すること。 ・直近の「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書」の写し ・直近の「住民税特別徴収税額決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」の写し ・雇用関係がわかる、「監理技術者資格者証（表面及び裏面）」の写し ・有効な「健康保険被保険者証」の写し ・「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」の写し （住民票は、公告日が属する月の3ヶ月前の月初め1日以降に発行され、個人番号の記載のないものの写し）	対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択なし）共通 1. 企業評価項目及び評価基準 ※1 企業の同種業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※2 当該業務の公告日時時点で品質管理・環境マネジメントシステムの認証取得しているものとする。 ※3 事故及び不誠実な行為は、当該業務の公告日から1ヶ年とし、複数回ある場合は合計する。なお、1日でも対象期間内にかかった場合は、全ての指名停止期間を対象とする。 ※4 近隣地域業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等（別紙-1参照）が発注した、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※6 山梨県と締結した協定で、当該業務の入札参加資格申請締切日が締結した協定の有効期間中であるもの。前年度から過去5ヶ年度とする。 ※7 「雇用実績」とは、山梨県内居住者（雇用後に山梨県内居住者になったものを含む）を前年度内に新規雇用し、当該業務の公告日まで継続雇用され、以降も継続雇用の見込がある場合を評価する。 ※8 山梨県発注業務（建設コンサルタント業務（現場技術業務は除く））で過去3ヶ年度に完成及び当該年度は当該業務の公告日の前々月の末日までに完成している業務の平均点 【資料作成に係る留意事項及び添付書類】 1) 同種業務実績、近隣地域実績がある場合は各々について記載すること。 2) 同種業務実績と近隣地域業務実績について証明するため添付資料として、当該業務の契約書、業務契約用設計書表紙、業務費内訳書及び業務実績を証明する図書の写しを添付すること。 ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料が省略できる。 3) 法人名に変更があり、テクリスの登録変換が未済の場合は、名称変更の年月日及び旧法人名等の概要が判る登記簿（写）等を添付すること。 4) 法人の吸収・合併により旧法人の地位を継承している場合で、テクリスの登録変換が未済の場合は、吸収・合併の年月日及び旧法人名等の概要が判る登記簿（写）等を添付すること。 5) 法人に分割があった場合で、テクリスの登録変換が未済の場合は、分割の年月日及び分割の概要が判る登記簿（写）等及び分割契約書（写）を添付すること。 6) 法人の吸収・合併・分割等により旧法人の地位を継承した場合の成績評定（山梨県発注）については、山梨県への入札参加資格等継承の手続き後、評価の対象とする。 7) 「雇用実績」を証明する根拠書類として、「健康保険被保険者証」の写し又は「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」の写しを添付すること。 山梨県内居住を証明する根拠書類として、「住民票」の写し又は「運転免許証」の写しを添付すること。 （住民票は、公告日が属する月の3ヶ月前の月初め1日以降に発行され、個人番号の記載のないものの写し）

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R7.4.1	改 定 前 R6.4.1
対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択なし）共通 2. 技術者の評価 ※9 配置予定技術者の技術者資格は以下の表－1技術者資格設定の目安を参考に当該業務の内容に応じて設定する資格が異なるため留意する。 下水道分野の業務(管理技術者、照査技術者)については、①技術士総合技術監理部門(上下水道－下水道)、②技術士上下水道部門－下水道、③その他とする。 ※10 配置予定技術者のCPDの実績は、当該業務の公告日から過去1年以内に証明期間の一部が含まれるものとする。 ※11 配置予定技術者の同種業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等(別紙-1参照)が発注した、令和2年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※12 手持ち業務量は、当該業務の公告日において、完了していない契約済みの契約金額500万円以上の他業務で管理技術者又は担当技術者として従事している全ての件数とする。 ※13 配置予定技術者の近隣地域業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等(別紙-1参照)が発注した、令和2年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※14 山梨県発注業務(建設コンサルタント業務(現場技術業務は除く))で過去3ヶ年度に完成及び当該年度は当該業務の公告日の前々月の末日までに完成している業務の平均点(管理技術者として最終登録された業務の成績を対象とする。) 【資料作成に係る留意事項及び添付書類】 - 配置予定技術者を1人に特定できない場合は、複数の技術者を配置予定技術者としてすることができる。この場合、様式2に全ての配置予定技術者を記載し、添付資料を提出するものとし、その場合の評価点は、最も低い評価を受けた者とする。なお、配置予定技術者は、契約日までに確定すること。 - 配置予定技術者の実績は、完成時に管理技術者、担当技術者(担当技術者については完成時にテクリスに登録された者に限る。)として従事したものを対象とする。また、当該技術者の他社で従事した経験についても実績として認める。 - 同種業務実績、近隣地域実績がある場合は各々について記載すること。 - 配置予定技術者の同種業務実績と近隣地域業務実績について証明するため添付資料として、当該業務の契約書、業務契約用設計書表紙、業務費内訳書及び資格・業務実績を証明する図書の写しを添付すること。 ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料が省略できる。 - 配置予定技術者と企業との直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加申し込みを行った日以前に3ヶ月以上の期間、継続した雇用関係があること。)を証明するものとして、次の書類等を添付すること。 ・直近の「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書」の写し ・直近の「住民税特別徴収税額決定・変更通知書(特別徴収義務者用)」の写し ・雇用関係がわかる、「監理技術者資格者証(表面及び裏面)」の写し ・有効な「健康保険被保険者証」の写し ・「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」の写し - 管理技術者と照査技術者は同一の者でないこと。 - 配置予定技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は発注者の承諾を得なければならない。 - 落札したにも関わらず、予定技術者が配置できないため、契約が締結できない場合には、指名停止等の措置が行われる場合がある。	対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択なし）共通 2. 技術者の評価 ※9 配置予定技術者の技術者資格は以下の表－1技術者資格設定の目安を参考に当該業務の内容に応じて設定する資格が異なるため留意する。 ※10 配置予定技術者のCPDの実績は、当該業務の公告日から過去1年以内に証明期間の一部が含まれるものとする。 ※11 配置予定技術者の同種業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等(別紙-1参照)が発注した、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※12 手持ち業務量は、当該業務の公告日において、完了していない契約済みの契約金額500万円以上の他業務で管理技術者又は担当技術者として従事している全ての件数とする。 ※13 配置予定技術者の近隣地域業務実績は、国、都道府県又は特殊法人等(別紙-1参照)が発注した、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務とする。 ※14 山梨県発注業務(建設コンサルタント業務(現場技術業務は除く))で過去3ヶ年度に完成及び当該年度は当該業務の公告日の前々月の末日までに完成している業務の平均点(管理技術者として最終登録された業務の成績を対象とする。) 【資料作成に係る留意事項及び添付書類】 - 配置予定技術者を1人に特定できない場合は、複数の技術者を配置予定技術者としてすることができる。この場合、様式2に全ての配置予定技術者を記載し、添付資料を提出するものとし、その場合の評価点は、最も低い評価を受けた者とする。なお、配置予定技術者は、契約日までに確定すること。 - 配置予定技術者の実績は、完成時に管理技術者、担当技術者(担当技術者については完成時にテクリスに登録された者に限る。)として従事したものを対象とする。また、当該技術者の他社で従事した経験についても実績として認める。 - 同種業務実績、近隣地域実績がある場合は各々について記載すること。 - 配置予定技術者の同種業務実績と近隣地域業務実績について証明するため添付資料として、当該業務の契約書、業務契約用設計書表紙、業務費内訳書及び資格・業務実績を証明する図書の写しを添付すること。 ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料が省略できる。 - 配置予定技術者と企業との直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加申し込みを行った日以前に3ヶ月以上の期間、継続した雇用関係があること。)を証明するもの(健康保険被保険証の写しなど)を添付すること。 - 管理技術者と照査技術者は同一の者でないこと。 - 配置予定技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者は発注者の承諾を得なければならない。 - 落札したにも関わらず、予定技術者が配置できないため、契約が締結できない場合には、指名停止等の措置が行われる場合がある。

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R7.4.1			改 定 前 R6.4.1		
対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択なし）共通			対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択なし）共通		
2. 技術者の評価			2. 技術者の評価		
表－1 技術者資格設定の目安			表－1 技術者資格設定の目安		
業務の種類	配置予定技術者の資格要件		業務の種類	配置予定技術者の資格要件	
	上位の評価できる資格※1 (評価基準の①の評価に相当)	評価できる資格※1 (評価基準の②の評価に相当)		上位の評価できる資格※1 (評価基準の①の評価に相当)	評価できる資格※1 (評価基準の②の評価に相当)
土木関係分野の業務	技術士建設部門－〇〇 技術士総合技術監理部門(建設－〇〇)	RCCM(〇〇部門)	土木関係分野の業務	技術士建設部門－〇〇 技術士総合技術監理部門(建設－〇〇)	RCCM(〇〇部門)
農業土木関係分野の業務※2	技術士農業部門－〇〇 技術士総合技術監理部門(農業－〇〇)	RCCM(農業土木部門)	農業土木関係分野の業務※2	技術士農業部門－〇〇 技術士総合技術監理部門(農業－〇〇)	RCCM(農業土木部門)
森林土木関係分野の業務※2	技術士森林部門－〇〇 技術士総合技術監理部門(森林－〇〇)	RCCM(森林土木部門)	森林土木関係分野の業務※2	技術士森林部門－〇〇 技術士総合技術監理部門(森林－〇〇)	RCCM(森林土木部門)
地質調査業務	技術士建設部門－土質及び基礎 技術士応用理学部門－地質 技術士総合技術監理部門(建設－土質及び基礎) 技術士総合技術監理部門(応用理学－地質)	RCCM(土質及び基礎)又は(地質部門)	地質調査業務	技術士建設部門－土質及び基礎 技術士応用理学部門－地質 技術士総合技術監理部門(建設－土質及び基礎) 技術士総合技術監理部門(応用理学－地質)	RCCM(土質及び基礎)又は(地質部門)
コンクリート構造物の維持・修繕業務	技術士建設部門－鋼構造及びコンクリート 技術士総合技術監理部門(建設－鋼構造及びコンクリート)	RCCM(鋼構造及びコンクリート部門)	コンクリート構造物の維持・修繕業務	技術士建設部門－鋼構造及びコンクリート 技術士総合技術監理部門(建設－鋼構造及びコンクリート)	RCCM(鋼構造及びコンクリート部門)
鋼構造物の維持・修繕業務	技術士建設部門－鋼構造及びコンクリート 技術士総合技術監理部門(建設－鋼構造及びコンクリート)	RCCM(鋼構造及びコンクリート部門)	鋼構造物の維持・修繕業務	技術士建設部門－鋼構造及びコンクリート 技術士総合技術監理部門(建設－鋼構造及びコンクリート)	RCCM(鋼構造及びコンクリート部門)
下水道分野の業務	技術士総合技術監理部門(下水道－下水道)	技術士下水道部門－下水道	下水道分野の業務	技術士下水道部門－下水道 技術士総合技術監理部門(下水道－下水道)	RCCM(下水道部門)

※1 発注業務に該当する建設部門の科目等を設定すること。

※2 農業土木・森林土木関係の業務においては、業務内容や地域の特殊性等を考慮して、発注業務に該当する建設部門の科目や総合技術監理部門の建設系の科目を設定することができる。

※1 発注業務に該当する建設部門の科目等を設定すること。

※2 農業土木・森林土木関係の業務においては、業務内容や地域の特殊性等を考慮して、発注業務に該当する建設部門の科目や総合技術監理部門の建設系の科目を設定することができる。

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R7.4.1				改 定 前 R6.4.1			
対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり）共通				対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり）共通			
＜注１＞ 各評価項目の具体的な内容				＜注１＞ 各評価項目の具体的な内容			
	評価項目	評価内容	評価対象期間等		評価項目	評価内容	評価対象期間等
様式1	同種業務の実績 (企業)	○○を含む契約金額○百万円以上の○○業務の業務実績 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの ・業務金額の実績は、企業体の業務金額に各企業の出資比率を乗じて得た金額を業務実績として扱う	別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、 令和2 年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。※個別事項1を参照	様式1	同種業務の実績 (企業)	○○を含む契約金額○百万円以上の○○業務の業務実績 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの ・業務金額の実績は、企業体の業務金額に各企業の出資比率を乗じて得た金額を業務実績として扱う	別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成 31 年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。※個別事項1を参照
様式1	ISO認証取得状況	公告日時点での認証取得している場合に評価する。	当該業務の公告日時点	様式1	ISO認証取得状況	公告日時点での認証取得している場合に評価する。	当該業務の公告日時点
提出不要	事故及び不誠実な行為	山梨県による指名停止期間の有無 ※複数回、指名停止措置を受けた場合は、その合計月数とし、指名停止期間が評価対象期間に1日でも含まれる場合は全ての期間を対象とする。	当該業務の公告日を含む過去1年間の期間	提出不要	事故及び不誠実な行為	山梨県による指名停止期間の有無 ※複数回、指名停止措置を受けた場合は、その合計月数とし、指名停止期間が評価対象期間に1日でも含まれる場合は全ての期間を対象とする。	当該業務の公告日を含む過去1年間の期間
様式1	近隣地域での業務実績 (企業)	○○建設事務所管内(又は○○市町村内)における○○業務委託の業務実績 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの	別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、 令和2 年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。※個別事項1を参照	様式1	近隣地域での業務実績 (企業)	○○建設事務所管内(又は○○市町村内)における○○業務委託の業務実績 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの	別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成 31 年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。※個別事項1を参照
提出不要	本店所在地	公告日時点で所在地が山梨県内である場合に評価する。	当該業務の公告日時点	提出不要	本店所在地	公告日時点で所在地が山梨県内である場合に評価する。	当該業務の公告日時点
様式1	災害協定	山梨県と締結した協定がある場合に評価する。また、活動実績は前年度から過去5ヶ年度の実績がある場合に評価する。	当該業務の入札参加締め切り日が締結した協定の有効期間中であるものを対象とする。	様式1	災害協定	山梨県と締結した協定がある場合に評価する。また、活動実績は前年度から過去5ヶ年度の実績がある場合に評価する。	当該業務の入札参加締め切り日が締結した協定の有効期間中であるものを対象とする。
様式1	雇用実績	前年度内に山梨県内居住者(雇用後に山梨県内居住者になったものを含む)を新規雇用し、公告日までまで継続雇用された場合評価する。	前年度	様式1	雇用実績	前年度内に山梨県内居住者(雇用後に山梨県内居住者になったものを含む)を新規雇用し、公告日までまで継続雇用された場合評価する。	前年度
提出不要	業務成績評定点の平均点 (企業)	山梨県発注業務における業務委託成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て) ただし、評価対象は山梨県電子入札システムにより発注した業務に限る(紙入札により発注した業務は除く)	過去3ヶ年度に完成したもの及び当該年度においては当該業務の公告日の前々月末までに完成している業務 ※個別事項1を参照	提出不要	業務成績評定点の平均点 (企業)	山梨県発注業務における業務委託成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て) ただし、評価対象は山梨県電子入札システムにより発注した業務に限る(紙入札により発注した業務は除く)	過去3ヶ年度に完成したもの及び当該年度においては当該業務の公告日の前々月末までに完成している業務 ※個別事項1を参照

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R7.4.1				改 定 前 R6.4.1			
対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり）共通				対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり）共通			
＜注１＞ 各評価項目の具体的な内容				＜注１＞ 各評価項目の具体的な内容			
様式2	管理技術者資格	発注業務に該当する部門の科目等を設定し、評価する。(表－1参照)	期間なし	様式2	管理技術者資格	発注業務に該当する部門の科目等を設定し、評価する。(表－1参照)	期間なし
様式2	継続教育(CPD)の取組状況	建設系CPD協議会及び建築CPD運営会議に属する団体の当該業務の履行に係る国家資格の継続教育に限ることとし、各認定団体の推奨単位以上の証明がある場合に評価する。	当該業務の公告日から過去1年以内に証明期間の一部が含まれていること。※個別事項2を参照	様式2	継続教育(CPD)の取組状況	建設系CPD協議会及び建築CPD運営会議に属する団体の当該業務の履行に係る国家資格の継続教育に限ることとし、各認定団体の推奨単位以上の証明がある場合に評価する。	当該業務の公告日から過去1年以内に証明期間の一部が含まれていること。※個別事項2を参照
様式2	同種業務の実績(技術者)	○○を含む契約金額○百万円以上の○○業務の業務実績 完成時に管理技術者、担当技術者(担当技術者は完成時にテクリスに登録された者に限る)として従事した者を評価する。 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの ・業務金額の実績は、企業体の業務金額に各企業の出資比率を乗じて得た金額を業務実績として扱う	別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、令和2年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。※個別事項1を参照	様式2	同種業務の実績(技術者)	○○を含む契約金額○百万円以上の○○業務の業務実績 完成時に管理技術者、担当技術者(担当技術者は完成時にテクリスに登録された者に限る)として従事した者を評価する。 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの ・業務金額の実績は、企業体の業務金額に各企業の出資比率を乗じて得た金額を業務実績として扱う	別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。※個別事項1を参照
様式2	手持ち業務量	契約金額500万円以上の他業務で管理技術者又は担当技術者として従事している件数	当該業務の公告日に完了していない件数	様式2	手持ち業務量	契約金額500万円以上の他業務で管理技術者又は担当技術者として従事している件数	当該業務の公告日に完了していない件数
様式2	近隣地域での業務実績(技術者)	○○建設事務所管内(又は○○市町村内)における○○業務委託の業務実績 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの	別紙－1の機関が発注し、令和2年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。	様式2	近隣地域での業務実績(技術者)	○○建設事務所管内(又は○○市町村内)における○○業務委託の業務実績 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの	別紙－1の機関が発注し、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。
様式2	照査技術者資格	発注業務に該当する部門の科目等を設定し、評価する。(表－1参照)	期間なし	様式2	照査技術者資格	発注業務に該当する部門の科目等を設定し、評価する。(表－1参照)	期間なし
提出不要	業務成績評定点の平均点(管理技術者)	山梨県発注業務で管理技術者として最終登録された業務委託成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て)ただし、評価対象は山梨県電子入札システムにより発注した業務に限る(紙入札により発注した業務は除く)	過去3ヶ年度に完成したもの及び当該年度においては当該業務の公告日の前々月末までに完成している業務	提出不要	業務成績評定点の平均点(管理技術者)	山梨県発注業務で管理技術者として最終登録された業務委託成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て)ただし、評価対象は山梨県電子入札システムにより発注した業務に限る(紙入札により発注した業務は除く)	過去3ヶ年度に完成したもの及び当該年度においては当該業務の公告日の前々月末までに完成している業務

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R7.4.1			改 定 前 R6.4.1		
対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択なし） 共通			対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択なし） 共通		
＜注 1＞ 各評価項目の具体的な内容			＜注 1＞ 各評価項目の具体的な内容		
評価項目	評価内容	評価対象期間等	評価項目	評価内容	評価対象期間等
様式1 同種業務の実績 (企業)	〇〇を含む契約金額〇百万円以上の〇〇業務の業務実績 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの ・業務金額の実績は、企業体の業務金額に各企業の出資比率を乗じて得た金額を業務実績として扱う	別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、令和2年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。※個別事項1を参照	様式1 同種業務の実績 (企業)	〇〇を含む契約金額〇百万円以上の〇〇業務の業務実績 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの ・業務金額の実績は、企業体の業務金額に各企業の出資比率を乗じて得た金額を業務実績として扱う	別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。※個別事項1を参照
様式1 ISO認証取得状況	公告日時点での認証取得している場合に評価する。	当該業務の公告日時点	様式1 ISO認証取得状況	公告日時点での認証取得している場合に評価する。	当該業務の公告日時点
提出不要 事故及び不誠実な行為	山梨県による指名停止期間の有無 ※複数回、指名停止措置を受けた場合は、その合計月数とし、指名停止期間が評価対象期間に1日でも含まれる場合は全ての期間を対象とする。	当該業務の公告日を含む過去1年間の期間	提出不要 事故及び不誠実な行為	山梨県による指名停止期間の有無 ※複数回、指名停止措置を受けた場合は、その合計月数とし、指名停止期間が評価対象期間に1日でも含まれる場合は全ての期間を対象とする。	当該業務の公告日を含む過去1年間の期間
様式1 近隣地域での業務実績 (企業)	〇〇建設事務所管内(又は〇〇市町村内)における〇〇業務委託の業務実績 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの	別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、令和2年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。※個別事項1を参照	様式1 近隣地域での業務実績 (企業)	〇〇建設事務所管内(又は〇〇市町村内)における〇〇業務委託の業務実績 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの	別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。※個別事項1を参照
様式1 災害協定	山梨県と締結した協定がある場合に評価する。 また、活動実績は前年度から過去5ヶ年度の実績がある場合に評価する。	当該業務の入札参加締め切り日が締結した協定の有効期間中であるものを対象とする。	様式1 災害協定	山梨県と締結した協定がある場合に評価する。 また、活動実績は前年度から過去5ヶ年度の実績がある場合に評価する。	当該業務の入札参加締め切り日が締結した協定の有効期間中であるものを対象とする。
様式1 雇用実績	前年度内に山梨県内居住者(雇用後に山梨県内居住者になったものを含む)を新規雇用し、公告日まで継続雇用された場合評価する。	前年度	様式1 雇用実績	前年度内に山梨県内居住者(雇用後に山梨県内居住者になったものを含む)を新規雇用し、公告日まで継続雇用された場合評価する。	前年度
提出不要 業務成績評定点の平均点 (企業)	山梨県発注業務における業務委託成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て) ただし、評価対象は山梨県電子入札システムにより発注した業務に限る(紙入札により発注した業務は除く)	過去3ヶ年度に完成したもの及び当該年度においては当該業務の公告日の前々月末までに完成している業務 ※個別事項1を参照	提出不要 業務成績評定点の平均点 (企業)	山梨県発注業務における業務委託成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て) ただし、評価対象は山梨県電子入札システムにより発注した業務に限る(紙入札により発注した業務は除く)	過去3ヶ年度に完成したもの及び当該年度においては当該業務の公告日の前々月末までに完成している業務 ※個別事項1を参照

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R7.4.1				改 定 前 R6.4.1			
対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり・なし）共通				対象：簡易型及び特別簡易型（本店選択あり・なし）共通			
＜注１＞ 各評価項目の具体的な内容				＜注１＞ 各評価項目の具体的な内容			
様式2	管理技術者資格	発注業務に該当する部門の科目等を設定し、評価する。(表－1参照)	期間なし	様式2	管理技術者資格	発注業務に該当する部門の科目等を設定し、評価する。(表－1参照)	期間なし
様式2	継続教育(CPD)の取組状況	建設系CPD協議会及び建築CPD運営会議に属する団体の当該業務の履行に係る国家資格の継続教育に限ることとし、各認定団体の推奨単位以上の証明がある場合に評価する。	当該業務の公告日から過去1年以内に証明期間の一部が含まれていること。※個別事項2を参照	様式2	継続教育(CPD)の取組状況	建設系CPD協議会及び建築CPD運営会議に属する団体の当該業務の履行に係る国家資格の継続教育に限ることとし、各認定団体の推奨単位以上の証明がある場合に評価する。	当該業務の公告日から過去1年以内に証明期間の一部が含まれていること。※個別事項2を参照
様式2	同種業務の実績(技術者)	○○を含む契約金額○百万円以上の○○業務の業務実績 完成時に管理技術者、担当技術者(担当技術者は完成時にテクリスに登録された者に限る)として従事した者を評価する。 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの ・業務金額の実績は、企業体の業務金額に各企業の出資比率を乗じて得た金額を業務実績として扱う	別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、 令和2 年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。※個別事項1を参照	様式2	同種業務の実績(技術者)	○○を含む契約金額○百万円以上の○○業務の業務実績 完成時に管理技術者、担当技術者(担当技術者は完成時にテクリスに登録された者に限る)として従事した者を評価する。 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの ・業務金額の実績は、企業体の業務金額に各企業の出資比率を乗じて得た金額を業務実績として扱う	別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成 31 年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。※個別事項1を参照
様式2	手持ち業務量	契約金額500万円以上の他業務で管理技術者又は担当技術者として従事している件数	当該業務の公告日に完了していない件数	様式2	手持ち業務量	契約金額500万円以上の他業務で管理技術者又は担当技術者として従事している件数	当該業務の公告日に完了していない件数
様式2	近隣地域での業務実績(技術者)	○○建設事務所管内(又は○○市町村内)における○○業務委託の業務実績 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの	別紙－1の機関が発注し、 令和2 年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。	様式2	近隣地域での業務実績(技術者)	○○建設事務所管内(又は○○市町村内)における○○業務委託の業務実績 ・共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの	別紙－1の機関が発注し、平成 31 年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務。
様式2	照査技術者資格	発注業務に該当する部門の科目等を設定し、評価する。(表－1参照)	期間なし	様式2	照査技術者資格	発注業務に該当する部門の科目等を設定し、評価する。(表－1参照)	期間なし
提出不要	業務成績評定点の平均点(管理技術者)	山梨県発注業務で管理技術者として最終登録された業務委託成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て)ただし、評価対象は山梨県電子入札システムにより発注した業務に限る(紙入札により発注した業務は除く)	過去3ヶ年度に完成したもの及び当該年度においては当該業務の公告日の前々月末までに完成している業務	提出不要	業務成績評定点の平均点(管理技術者)	山梨県発注業務で管理技術者として最終登録された業務委託成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て)ただし、評価対象は山梨県電子入札システムにより発注した業務に限る(紙入札により発注した業務は除く)	過去3ヶ年度に完成したもの及び当該年度においては当該業務の公告日の前々月末までに完成している業務

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R7.4.1

対象：添付書類一覧表

添付書類一覧表【土木】（2／2）

2. 添付資料

様式番号	様式名	添付資料名	備 考
様式 1 （企業評価）(1/5)	同種業務の実績	契約書等（同種業務がわかるもの）（写） ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料を省略することができる。 共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料	
同上(2/5)	I S O 認証取得	I S O 関係認証（写）	
同上(3/5)	近隣地域業務実績	契約書等（近隣地域がわかるもの）（写） ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料を省略することができる。 共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料	
提出不要	本店所在地		
同上(4/5)	災害協定	協定について、県内業者は、山梨県と締結した協定書（写）、県外業者は、関東支部が証明する証明書（写） 活動実績については、応急災害業務委託の契約書（写）かつ災害応急対策業務支援要請書（写）	
同上(5/5)	県内居住者の雇用実績	次の書類等を添付すること。 ・直近の「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書」の写し ・直近の「住民税特別徴収税額決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」の写し ・雇用関係がわかる、「監理技術者資格者証（表面及び裏面）」の写し ・有効な「健康保険被保険者証」の写し ・「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」の写し 住民表（写）又は運転免許証（写）等	
提出不要	成績評定		
様式 2 （技術者評価）(1/6)	技術者の保有する資格	技術士登録証（写）、R C C M 登録証（写） 直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料	
同上(2/6)	C P D の取組状況	C P D 単位取得証明書（写）	
同上(3/6)	技術者の同種業務実績	契約書等（同種業務が分かるもの）（写）及び業務従事実績等（管理技術者又は担当技術者で従事が分かるもの）（写） ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料を省略することができる。 共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料	
同上(4/6)	技術者の手持ち業務数		
同上(5/6)	近隣地域業務実績	契約書等（近隣地域がわかるもの）（写）及び業務従事実績等（写） ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料を省略することができる。 共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料	
同上(6/6)	照査技術者の保有する資格	技術士登録証（写）、R C C M 登録証（写） 直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料	
提出不要	成績評定		

※上表には、各様式に添付する添付資料名を記載こと。各様式に共通する資料の場合は、その旨記載のこと。
※提出資料は、各様式ごとに揃えて提出すること。

改 定 前 R6.4.1

対象：添付書類一覧表

添付書類一覧表【土木】（2／2）

2. 添付資料

様式番号	様式名	添付資料名	備 考
様式 1 （企業評価）(1/5)	同種業務の実績	契約書等（同種業務がわかるもの）（写） ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料を省略することができる。 共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料	
同上(2/5)	I S O 認証取得	I S O 関係認証（写）	
同上(3/5)	近隣地域業務実績	契約書等（近隣地域がわかるもの）（写） ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料を省略することができる。 共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料	
提出不要	本店所在地		
同上(4/5)	災害協定	協定について、県内業者は、山梨県と締結した協定書（写）、県外業者は、関東支部が証明する証明書（写） 活動実績については、応急災害業務委託の契約書（写）、災害応急対策業務支援要請書（写）等	
同上(5/5)	県内居住者の雇用実績	健康保険被保険者証（写）又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（写）、住民表（写）又は運転免許証（写）等	
提出不要	成績評定		
様式 2 （技術者評価）(1/6)	技術者の保有する資格	技術士登録証（写）、R C C M 登録証（写） 直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料	
同上(2/6)	C P D の取組状況	C P D 単位取得証明書（写）	
同上(3/6)	技術者の同種業務実績	契約書等（同種業務が分かるもの）（写）及び業務従事実績等（管理技術者又は担当技術者で従事が分かるもの）（写） ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料を省略することができる。 共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料	
同上(4/6)	技術者の手持ち業務数		
同上(5/6)	近隣地域業務実績	契約書等（近隣地域がわかるもの）（写）及び業務従事実績等（写） ただし、テクリスの登録内容で業務実績が確認できる場合は、テクリス番号の記載により、添付資料を省略することができる。 共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料	
同上(6/6)	照査技術者の保有する資格	技術士登録証（写）、R C C M 登録証（写） 直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料	
提出不要	成績評定		

※上表には、各様式に添付する添付資料名を記載こと。各様式に共通する資料の場合は、その旨記載のこと。
※提出資料は、各様式ごとに揃えて提出すること。

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R7.4.1	改 定 前 R6.4.1																																												
対象：様式 様式1（1／5） （用紙A4） 企業評価 会社名等：〇〇コンサルタント <table><tr><td>公告業務契約番号</td><td>〇〇建設事－〇〇－〇〇</td></tr><tr><td>公告業務名</td><td>〇〇〇詳細設計業務委託（公告文に記載されている業務名）</td></tr></table> 同種業務の実績 <table><tr><td>同種業務の条件</td><td>技術評価資料作成要領に記載されている同種業務の評価内容を記載する。 （記載例）橋梁詳細設計を含む契約金額2千万円以上の道路詳細設計 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長L＝〇〇m以上等</td></tr><tr><td>業務名</td><td>〇〇〇詳細設計業務</td></tr><tr><td>発注機関名</td><td>山梨県〇〇建設事務所</td></tr><tr><td>業務場所</td><td>山梨県〇〇市〇〇地内</td></tr><tr><td>契約金額（円）</td><td>〇〇〇〇〇円</td></tr><tr><td>業務期間（完成）</td><td>令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日（完成 令和〇年〇月〇日）</td></tr><tr><td>業務内容</td><td>（内容、規模、工法等）</td></tr><tr><td>TECRIS登録番号</td><td>TECRIS登録番号</td></tr><tr><td>契約書等（写）</td><td>TECRIS登録していない場合は必要</td></tr></table> ※記載する業務がTECRISに登録されていない場合は契約書等（業務名、契約金額、業務期間、発注者、請負者の確認が出来る部分）の写しを提出すること。 ※共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料を提出すること ※別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、令和2年4月1日以降から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務	公告業務契約番号	〇〇建設事－〇〇－〇〇	公告業務名	〇〇〇詳細設計業務委託（公告文に記載されている業務名）	同種業務の条件	技術評価資料作成要領に記載されている同種業務の評価内容を記載する。 （記載例）橋梁詳細設計を含む契約金額2千万円以上の道路詳細設計 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長L＝〇〇m以上等	業務名	〇〇〇詳細設計業務	発注機関名	山梨県〇〇建設事務所	業務場所	山梨県〇〇市〇〇地内	契約金額（円）	〇〇〇〇〇円	業務期間（完成）	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日（完成 令和〇年〇月〇日）	業務内容	（内容、規模、工法等）	TECRIS登録番号	TECRIS登録番号	契約書等（写）	TECRIS登録していない場合は必要	対象：様式 様式1（1／5） （用紙A4） 企業評価 会社名等：〇〇コンサルタント <table><tr><td>公告業務契約番号</td><td>〇〇建設事－〇〇－〇〇</td></tr><tr><td>公告業務名</td><td>〇〇〇詳細設計業務委託（公告文に記載されている業務名）</td></tr></table> 同種業務の実績 <table><tr><td>同種業務の条件</td><td>技術評価資料作成要領に記載されている同種業務の評価内容を記載する。 （記載例）橋梁詳細設計を含む契約金額2千万円以上の道路詳細設計 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長L＝〇〇m以上等</td></tr><tr><td>業務名</td><td>〇〇〇詳細設計業務</td></tr><tr><td>発注機関名</td><td>山梨県〇〇建設事務所</td></tr><tr><td>業務場所</td><td>山梨県〇〇市〇〇地内</td></tr><tr><td>契約金額（円）</td><td>〇〇〇〇〇円</td></tr><tr><td>業務期間（完成）</td><td>平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日（完成 平成〇年〇月〇日）</td></tr><tr><td>業務内容</td><td>（内容、規模、工法等）</td></tr><tr><td>TECRIS登録番号</td><td>TECRIS登録番号</td></tr><tr><td>契約書等（写）</td><td>TECRIS登録していない場合は必要</td></tr></table> ※記載する業務がTECRISに登録されていない場合は契約書等（業務名、契約金額、業務期間、発注者、請負者の確認が出来る部分）の写しを提出すること。 ※共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料を提出すること ※別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成31年4月1日以降から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務	公告業務契約番号	〇〇建設事－〇〇－〇〇	公告業務名	〇〇〇詳細設計業務委託（公告文に記載されている業務名）	同種業務の条件	技術評価資料作成要領に記載されている同種業務の評価内容を記載する。 （記載例）橋梁詳細設計を含む契約金額2千万円以上の道路詳細設計 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長L＝〇〇m以上等	業務名	〇〇〇詳細設計業務	発注機関名	山梨県〇〇建設事務所	業務場所	山梨県〇〇市〇〇地内	契約金額（円）	〇〇〇〇〇円	業務期間（完成）	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日（完成 平成〇年〇月〇日）	業務内容	（内容、規模、工法等）	TECRIS登録番号	TECRIS登録番号	契約書等（写）	TECRIS登録していない場合は必要
公告業務契約番号	〇〇建設事－〇〇－〇〇																																												
公告業務名	〇〇〇詳細設計業務委託（公告文に記載されている業務名）																																												
同種業務の条件	技術評価資料作成要領に記載されている同種業務の評価内容を記載する。 （記載例）橋梁詳細設計を含む契約金額2千万円以上の道路詳細設計 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長L＝〇〇m以上等																																												
業務名	〇〇〇詳細設計業務																																												
発注機関名	山梨県〇〇建設事務所																																												
業務場所	山梨県〇〇市〇〇地内																																												
契約金額（円）	〇〇〇〇〇円																																												
業務期間（完成）	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日（完成 令和〇年〇月〇日）																																												
業務内容	（内容、規模、工法等）																																												
TECRIS登録番号	TECRIS登録番号																																												
契約書等（写）	TECRIS登録していない場合は必要																																												
公告業務契約番号	〇〇建設事－〇〇－〇〇																																												
公告業務名	〇〇〇詳細設計業務委託（公告文に記載されている業務名）																																												
同種業務の条件	技術評価資料作成要領に記載されている同種業務の評価内容を記載する。 （記載例）橋梁詳細設計を含む契約金額2千万円以上の道路詳細設計 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長L＝〇〇m以上等																																												
業務名	〇〇〇詳細設計業務																																												
発注機関名	山梨県〇〇建設事務所																																												
業務場所	山梨県〇〇市〇〇地内																																												
契約金額（円）	〇〇〇〇〇円																																												
業務期間（完成）	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日（完成 平成〇年〇月〇日）																																												
業務内容	（内容、規模、工法等）																																												
TECRIS登録番号	TECRIS登録番号																																												
契約書等（写）	TECRIS登録していない場合は必要																																												

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R7.4.1	改 定 前 R6.4.1																								
対象：様式 様式 1 （ 2 ／ 5 ） （用紙 A 4） 企 業 評 価 会社名等： ○○コンサルタント マネジメントシステムの取組状況 <table><thead><tr><th>種 別</th><th>取得年月日</th><th>登録証番号</th><th>備 考</th></tr></thead><tbody><tr><td>ISO9001</td><td>令和 年 月 日</td><td></td><td></td></tr><tr><td>ISO14001</td><td>令和 年 月 日</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※ I S O 資格認証等がわかる資料を添付すること ※ 公告日時点で I S O 資格認証等を取得又は更新し、有効期限内であること ※ 企業として登録認証されていること （当該業務に関わる部署が I S O 資格認証適用事業所から除外されていないこと） ※ 登録認証範囲の内容が建設コンサルタントに関わるものであること	種 別	取得年月日	登録証番号	備 考	ISO9001	令和 年 月 日			ISO14001	令和 年 月 日			対象：様式 様式 1 （ 2 ／ 5 ） （用紙 A 4） 企 業 評 価 会社名等： ○○コンサルタント マネジメントシステムの取組状況 <table><thead><tr><th>種 別</th><th>取得年月日</th><th>登録証番号</th><th>備 考</th></tr></thead><tbody><tr><td>ISO9001</td><td>平成 年 月 日</td><td></td><td></td></tr><tr><td>ISO14001</td><td>平成 年 月 日</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※ I S O 資格認証等がわかる資料を添付すること ※ 公告日時点で I S O 資格認証等を取得又は更新し、有効期限内であること ※ 企業として登録認証されていること （当該業務に関わる部署が I S O 資格認証適用事業所から除外されていないこと） ※ 登録認証範囲の内容が建設コンサルタントに関わるものであること	種 別	取得年月日	登録証番号	備 考	ISO9001	平成 年 月 日			ISO14001	平成 年 月 日		
種 別	取得年月日	登録証番号	備 考																						
ISO9001	令和 年 月 日																								
ISO14001	令和 年 月 日																								
種 別	取得年月日	登録証番号	備 考																						
ISO9001	平成 年 月 日																								
ISO14001	平成 年 月 日																								

(赤字部は改定箇所)

改定後R7.4.1

対象：様式

様式 1（3／5）

（用紙A4）

企業評価

会社名等： ○○コンサルタント

近隣地域業務実績

近隣地域機内業務の条件	技術評価資料作成要領に記載されている近隣地域の評価内容を記載する。 （記載例）中北建設事務所管内における道路詳細設計の実績 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長L＝○○m以上等	
近隣地域業務実績	業 務 名	○○○詳細設計業務
	発注機関名	山梨県○○建設事務所
	業務場所	山梨県○○市○○地内
	契約金額（円）	○○○○○円
	業務期間（完成）	令和○年○月○日～令和○年○月○日（完成 令和○年○月○日）
	業務内容	（内容、規模、工法等）
TECRIS登録番号	TECRIS登録番号	
契約書等（写）	TECRIS登録していない場合は必要	

※記載する業務がTECRISに登録されていない場合は契約書等（業務名、契約金額、業務期間、発注者、請負者の確認が出来る部分）の写しを提出すること。

※共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料を提出すること

※別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、令和2年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務

改定前R6.4.1

対象：様式

様式 1（3／5）

（用紙A4）

企業評価

会社名等： ○○コンサルタント

近隣地域業務実績

近隣地域機内業務の条件	技術評価資料作成要領に記載されている近隣地域の評価内容を記載する。 （記載例）中北建設事務所管内における道路詳細設計の実績 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長L＝○○m以上等	
近隣地域業務実績	業 務 名	○○○詳細設計業務
	発注機関名	山梨県○○建設事務所
	業務場所	山梨県○○市○○地内
	契約金額（円）	○○○○○円
	業務期間（完成）	平成○年○月○日～平成○年○月○日（完成 平成○年○月○日）
	業務内容	（内容、規模、工法等）
TECRIS登録番号	TECRIS登録番号	
契約書等（写）	TECRIS登録していない場合は必要	

※記載する業務がTECRISに登録されていない場合は契約書等（業務名、契約金額、業務期間、発注者、請負者の確認が出来る部分）の写しを提出すること。

※共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料を提出すること

※別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成31年4月1日から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務

(赤字部は改定箇所)

改定後 R7.4.1	改定前 R6.4.1																								
対象：様式 様式1 (4/5) (用紙A4) 企業評価 会社名等： ○○コンサルタント 災害協定締結及び活動実績 <table><thead><tr><th>項目</th><th>協定名、締結(活動)年月日</th><th>備考</th></tr></thead><tbody><tr><td>協定名</td><td></td><td></td></tr><tr><td>協定締結</td><td>令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td>活動実績</td><td>令和 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table> ※協定締結：県内業者は、山梨県と災害協定を締結している協定書の写しを添付すると。 ：県外業者は、建設コンサルタンツ協会関東支部が証明する証明書（発行年月日が記載されていること）などを添付すること。※発行年度のみ有効とする。 ※活動実績：応急災害業務委託等（活動したことが証明できる書類）の契約書の写しを添付すること。 ：災害応急対策業務支援要請書の写しを添付すること。 ：活動実績は前年度から過去5ヶ年度の実績とする。	項目	協定名、締結(活動)年月日	備考	協定名			協定締結	令和 年 月 日		活動実績	令和 年 月 日		対象：様式 様式1 (4/5) (用紙A4) 企業評価 会社名等： ○○コンサルタント 災害協定締結及び活動実績 <table><thead><tr><th>項目</th><th>協定名、締結(活動)年月日</th><th>備考</th></tr></thead><tbody><tr><td>協定名</td><td></td><td></td></tr><tr><td>協定締結</td><td>平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td>活動実績</td><td>平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table> ※協定締結：県内業者は、山梨県と災害協定を締結している協定書の写しを添付すると。 ：県外業者は、建設コンサルタンツ協会関東支部が証明する証明書（発行年月日が記載されていること）などを添付すること。※発行年度のみ有効とする。 ※活動実績：応急災害業務委託等（活動したことが証明できる書類）の契約書の写しを添付すること。 ：災害応急対策業務支援要請書の写しを添付すること。 ：活動実績は前年度から過去5ヶ年度の実績とする。	項目	協定名、締結(活動)年月日	備考	協定名			協定締結	平成 年 月 日		活動実績	平成 年 月 日	
項目	協定名、締結(活動)年月日	備考																							
協定名																									
協定締結	令和 年 月 日																								
活動実績	令和 年 月 日																								
項目	協定名、締結(活動)年月日	備考																							
協定名																									
協定締結	平成 年 月 日																								
活動実績	平成 年 月 日																								

(赤字部は改定箇所)

改定後 R7.4.1	改定前 R6.4.1																
対象：様式 様式 1 (5 / 5) 企業評価 会社名等： ○○コンサルタント 県内居住者の雇用実績 <table><thead><tr><th>雇用者氏名</th><th></th><th>生年月日</th><th>平成 年 月 日</th></tr></thead><tbody><tr><td>雇用年月日</td><td>平成 年 月 日</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※山梨県内居住者（雇用後に山梨県内居住者になったものを含む）を前年度に雇用し、公告日まで継続雇用され、以降も継続雇用の見込がある場合評価する。 ※雇用を証明する根拠書類として、次の書類等を添付すること。 ・直近の「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書」の写し ・直近の「住民税特別徴収税額決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」の写し ・雇用関係がわかる、「監理技術者資格者証（表面及び裏面）」の写し ・有効な「健康保険被保険者証」の写し ・「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」の写し ※県内居住を証明する根拠書類として、住民票又は運転免許証等の写しを添付すること。（住民票は、公告日が属する月の３ヶ月前の月初め１日以降に発行され、個人番号の記載のないものの写し。）	雇用者氏名		生年月日	平成 年 月 日	雇用年月日	平成 年 月 日			対象：様式 様式 1 (5 / 5) 企業評価 会社名等： ○○コンサルタント 県内居住者の雇用実績 <table><thead><tr><th>雇用者氏名</th><th></th><th>生年月日</th><th>平成 年 月 日</th></tr></thead><tbody><tr><td>雇用年月日</td><td>平成 年 月 日</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※山梨県内居住者（雇用後に山梨県内居住者になったものを含む）を前年度に雇用し、公告日まで継続雇用され、以降も継続雇用の見込がある場合評価する。 ※雇用を証明する根拠書類として、健康保険被保険者証等の写しを添付すること。 ※県内居住を証明する根拠書類として、住民票又は運転免許証等の写しを添付すること。（住民票は、公告日が属する月の３ヶ月前の月初め１日以降に発行され、個人番号の記載のないものの写し。）	雇用者氏名		生年月日	平成 年 月 日	雇用年月日	平成 年 月 日		
雇用者氏名		生年月日	平成 年 月 日														
雇用年月日	平成 年 月 日																
雇用者氏名		生年月日	平成 年 月 日														
雇用年月日	平成 年 月 日																

(赤字部は改定箇所)

改 定 後 R7.4.1				
対象：様式				
様式2（3／6）		（用紙A4）		
技 術 者 評 価				
会社名等：		〇〇コンサルタント		
管理技術者の同種業務実績				
同種業務の条件		技術評価資料作成要領に記載されている同種業務の評価内容を記載する。 （記載例）橋梁詳細設計を含む契約金額2千万円以上の道路詳細設計 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長L＝〇〇m以上等		
業務実績	管理技術者氏名			
	業 務 名	〇〇〇詳細設計業務		
	発注機関名	山梨県〇〇建設事務所		
	業務場所	山梨県〇〇市〇〇地内		
	契約金額（円）	〇〇〇〇〇円		
	業務期間（完成）	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日（完成 令和〇年〇月〇日）		
	従事した時の会社名	従事役職	管理技術者・担当技術者	
	業務内容	（内容、規模、工法等）		
	TECRIS登録番号	TECRIS登録		
契約書の（写）		TECRIS登録していない場合は必要		
※記載する業務がTECRISに登録されていない場合は契約書等（業務名、契約金額、業務期間、発注者、請負者、技術者確認が出来る部分）の写しを提出すること。 ※管理技術者の実績は、完成時に管理技術者、担当技術者（担当技術者については完成時にテクリスに登録された者に限る。）として従事したものを対象とする。また、当該技術者の他社で従事した経験についても実績として認める。 ※複数の管理技術者を記載する場合は、技術者ごとに作成すること。 ※共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料を提出すること ※別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、令和2年4月1日以降から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務				

改 定 前 R6.4.1				
対象：様式				
様式2（3／6）		（用紙A4）		
技 術 者 評 価				
会社名等：		〇〇コンサルタント		
管理技術者の同種業務実績				
同種業務の条件		技術評価資料作成要領に記載されている同種業務の評価内容を記載する。 （記載例）橋梁詳細設計を含む契約金額2千万円以上の道路詳細設計 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長L＝〇〇m以上等		
業務実績	管理技術者氏名			
	業 務 名	〇〇〇詳細設計業務		
	発注機関名	山梨県〇〇建設事務所		
	業務場所	山梨県〇〇市〇〇地内		
	契約金額（円）	〇〇〇〇〇円		
	業務期間（完成）	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日（完成 平成〇年〇月〇日）		
	従事した時の会社名	従事役職	管理技術者・担当技術者	
	業務内容	（内容、規模、工法等）		
	TECRIS登録番号	TECRIS登録		
契約書の（写）		TECRIS登録していない場合は必要		
※記載する業務がTECRISに登録されていない場合は契約書等（業務名、契約金額、業務期間、発注者、請負者、技術者確認が出来る部分）の写しを提出すること。 ※管理技術者の実績は、完成時に管理技術者、担当技術者（担当技術者については完成時にテクリスに登録された者に限る。）として従事したものを対象とする。また、当該技術者の他社で従事した経験についても実績として認める。 ※複数の管理技術者を記載する場合は、技術者ごとに作成すること。 ※共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料を提出すること ※別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成31年4月1日以降から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務				

(赤字部は改定箇所)

改定後 R7.4.1

対象：様式

様式2（5／6）

(用紙A4)

技術者評価

会社名等：〇〇コンサルタント

管理技術者の近隣地域業務実績

近隣地域業務の条件		技術評価資料作成要領に記載されている近隣地域の評価内容を記載する。 （記載例）中北建設事務所管内における道路詳細設計の実績 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長L＝〇〇m以上等	
業務実績	管理技術者氏名		
	業 務 名	〇〇〇詳細設計業務	
	発注機関名	山梨県〇〇建設事務所	
	業務場所	山梨県〇〇市〇〇地内	
	契約金額（円）	〇〇〇〇〇円	
	業務期間（完成）	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日（完成 令和〇年〇月〇日）	
	従事した時の会社名	従事役職	管理技術者・担当技術者
	業務内容	（内容、規模、工法等）	
TECRIS登録番号	TECRIS登録		
契約書の（写）	TECRIS登録していない場合は必要		

※記載する業務がTECRISに登録されていない場合は契約書等（業務名、契約金額、業務期間、発注者、請負者の確認が出来る部分）の写しを提出すること。

※管理技術者の実績は、完成時に管理技術者、担当技術者（担当技術者については完成時にテクリスに登録された者に限る。）として従事したものを対象とする。また、当該技術者の他社で従事した経験についても実績として認める。

※複数の管理技術者を記載する場合は、技術者ごとに作成すること。

※共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料を提出すること

※別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、令和2年4月1日以降から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務

改定前 R6.4.1

対象：様式

様式2（5／6）

(用紙A4)

技術者評価

会社名等：〇〇コンサルタント

管理技術者の近隣地域業務実績

近隣地域業務の条件		技術評価資料作成要領に記載されている近隣地域の評価内容を記載する。 （記載例）中北建設事務所管内における道路詳細設計の実績 ※規模等の設定がある場合は、その旨記載する。延長L＝〇〇m以上等	
業務実績	管理技術者氏名		
	業 務 名	〇〇〇詳細設計業務	
	発注機関名	山梨県〇〇建設事務所	
	業務場所	山梨県〇〇市〇〇地内	
	契約金額（円）	〇〇〇〇〇円	
	業務期間（完成）	平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日（完成 平成〇年〇月〇日）	
	従事した時の会社名	従事役職	管理技術者・担当技術者
	業務内容	（内容、規模、工法等）	
TECRIS登録番号	TECRIS登録		
契約書の（写）	TECRIS登録していない場合は必要		

※記載する業務がTECRISに登録されていない場合は契約書等（業務名、契約金額、業務期間、発注者、請負者の確認が出来る部分）の写しを提出すること。

※管理技術者の実績は、完成時に管理技術者、担当技術者（担当技術者については完成時にテクリスに登録された者に限る。）として従事したものを対象とする。また、当該技術者の他社で従事した経験についても実績として認める。

※複数の管理技術者を記載する場合は、技術者ごとに作成すること。

※共同企業体の業務実績の場合は、出資比率がわかる資料を提出すること

※別紙－1の機関が発注し、元請けとして請け負い、平成31年4月1日以降から当該業務の入札参加資格申請締切日までに完成している業務

(赤字部は改定箇所)

改定後 R7.4.1	改定前 R6.4.1																				
対象：様式 様式 3 - 1 (業務理解度) (用紙 A 4) 業務理解度 業務番号：_____ 業務名：_____ 会社名：_____ <table><tr><th>課題</th><th>業務の目的、条件、内容等に関する理解と課題抽出について</th></tr><tr><td colspan="2">※本業務の業務内容、現場状況、制約条件等の課題等を簡潔に記載する。(各提案最大500字程度とする。)</td></tr><tr><td colspan="2">○提案 1</td></tr><tr><td colspan="2">○提案 2</td></tr><tr><td colspan="2">○提案 3</td></tr></table> [PO/O]	課題	業務の目的、条件、内容等に関する理解と課題抽出について	※本業務の業務内容、現場状況、制約条件等の課題等を簡潔に記載する。(各提案最大500字程度とする。)		○提案 1		○提案 2		○提案 3		対象：様式 様式 3 - 1 (業務理解度) (用紙 A 4) 業務理解度 業務番号：_____ 業務名：_____ 会社名：_____ <table><tr><th>課題</th><th>業務の目的、条件、内容等に関する理解と課題抽出について</th></tr><tr><td colspan="2">※本業務の業務内容、現場状況、制約条件等の課題等を簡潔に記載する。(最大500字程度とする。)</td></tr><tr><td colspan="2">○提案 1</td></tr><tr><td colspan="2">○提案 2</td></tr><tr><td colspan="2">○提案 3</td></tr></table> [PO/O]	課題	業務の目的、条件、内容等に関する理解と課題抽出について	※本業務の業務内容、現場状況、制約条件等の課題等を簡潔に記載する。(最大500字程度とする。)		○提案 1		○提案 2		○提案 3	
課題	業務の目的、条件、内容等に関する理解と課題抽出について																				
※本業務の業務内容、現場状況、制約条件等の課題等を簡潔に記載する。(各提案最大500字程度とする。)																					
○提案 1																					
○提案 2																					
○提案 3																					
課題	業務の目的、条件、内容等に関する理解と課題抽出について																				
※本業務の業務内容、現場状況、制約条件等の課題等を簡潔に記載する。(最大500字程度とする。)																					
○提案 1																					
○提案 2																					
○提案 3																					

(赤字部は改定箇所)

改定後 R7.4.1	改定前 R6.4.1																																																								
対象：様式 様式 3－2 （実施方針） (用紙 A 4) 対応方針 業務番号： 業 務 名： 会 社 名： <table><tr><th>課題</th><th>課題に対する対応方針について</th></tr><tr><td colspan="2">※様式3-1で抽出した課題等の対応方針について簡潔に記載する。（各提案最大500字程度とする。）</td></tr><tr><td colspan="2">○提案 1</td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr><tr><td colspan="2">○提案 2</td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr><tr><td colspan="2">○提案 3</td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr></table> [P O / O]	課題	課題に対する対応方針について	※様式3-1で抽出した課題等の対応方針について簡潔に記載する。（各提案最大500字程度とする。）		○提案 1								○提案 2								○提案 3								対象：様式 様式 3－2 （実施方針） (用紙 A 4) 対応方針 業務番号： 業 務 名： 会 社 名： <table><tr><th>課題</th><th>課題に対する対応方針について</th></tr><tr><td colspan="2">※様式3-1で抽出した課題等の対応方針について簡潔に記載する。（最大500字程度とする。）</td></tr><tr><td colspan="2">○提案 1</td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr><tr><td colspan="2">○提案 2</td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr><tr><td colspan="2">○提案 3</td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr><tr><td colspan="2"> </td></tr></table> [P O / O]	課題	課題に対する対応方針について	※様式3-1で抽出した課題等の対応方針について簡潔に記載する。（最大500字程度とする。）		○提案 1								○提案 2								○提案 3							
課題	課題に対する対応方針について																																																								
※様式3-1で抽出した課題等の対応方針について簡潔に記載する。（各提案最大500字程度とする。）																																																									
○提案 1																																																									
○提案 2																																																									
○提案 3																																																									
課題	課題に対する対応方針について																																																								
※様式3-1で抽出した課題等の対応方針について簡潔に記載する。（最大500字程度とする。）																																																									
○提案 1																																																									
○提案 2																																																									
○提案 3																																																									